

平成21年 5月 15日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18730519

研究課題名（和文）教育不平等生成過程の実証的・理論的研究

研究課題名（英文）Research on the Generating Process of Educational Inequality

研究代表者

荒牧 草平（ARAMAKI SOHEI）

群馬大学・教育学部・准教授

研究者番号：90321562

研究成果の概要：本研究では、教育達成における階層間格差の「生成過程」を、現実に関わりの人々が体験する過程と対応させて実証的に把握するとともに、格差の発生メカニズムを理論的なモデルに即して理解するよう努めた。その結果、ブードンの指摘した第2のメカニズムによる格差の生成が大きいこと、移行の段階や進路オプションによって、また階層的資源の種類によって影響が多様であること、RRA 仮説を積極的に支持するとは言えないこと等が明らかとなった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	1,300,000	0	1,300,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	300,000	3,700,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育機会の不平等、トランジション・モデル、相対的リスク回避仮説

## 1. 研究開始当初の背景

教育機会の不平等に関する研究には、非常に多くの蓄積があるものの、不平等の「生成過程」を、現実に関わりの人々が体験する進路分化過程と対応させて実証的に把握する試みは、未だ不十分である。

ここで、Mare (1980, 1981) が考案した、いわゆるトランジション・モデルは、個人が教育達成の過程において遭遇する段階的な移行 (transition) に則して、移行のたび毎に、出身階層等の効果を推定しようとする試みであり、その利点ゆえに、多くの国々で、トランジション・モデルによる分析がなされてきた。ただし、このモデルは、それ

ぞれの段階における移行そのものに着目したモデルであるため、問題とされるのは、進学したか否かに限られる。

しかしながら、義務教育を卒業した者のほとんど全員が高校へ進学し、大学等への進学率も5割に達しているわが国の場合、社会的地位との結びつきにおいて重要な意味を持つのは、単にそれぞれの段階で進学したか否かに限られない。むしろ、そうしたタテの学歴ばかりでなく、ヨコの学歴、すなわち同一学歴段階における学校種や学科、およびいわゆるランクの違い（進路の質的差異）等が問題とされる場面も多い。

したがって、教育達成過程において生じる

階層間格差を、社会的地位との関連における重要性を考慮して把握するという目的においては、トランジション・モデルによって、単に各段階の教育達成における格差を問題にするだけでなく、同一学歴段階における進路の質的差異をも考慮して、出身階層間の格差を把握するよう努めることが求められる。換言すれば、そうした質的差異を考慮しなければ、教育不平等生成過程における出身階層の効果を適切に評価することはできないと言える。

こうした発想からトランジション・モデルを展開する試みとして、Breen and Jonsson (2000) の多項トランジション・モデル (Multinomial Transition Model: 以下 MT モデル) がある。

一方、こうした不平等の生じるメカニズムを理解しようとする研究としては、近年、Breen and Goldthorpe (1997) の、相対的リスク回避 (relative risk aversion: 以下、RRA と略す) 仮説が注目を集めている。その考え方の骨子は、次のように表現できる。すなわち、人々は自分の子どもが自分と同等以上の階級 (職業) に到達できるような、つまり、子どもが自分より下の階級になる確率を最小化するような教育的選択を行うという考え方である。これは、それぞれの階級において、子どもたちが下降移動するリスクを最小化しようとする点に着目した考え方であるため、相対的リスク回避仮説と呼ばれる。

## 2. 研究の目的

以上をふまえて、本研究では、以下の2つの目的を設定した。

第1の目的は、わが国の教育システムの特徴を考慮したトランジション・モデル (MT モデル) を適用して、教育達成の「過程」において生じる階層間格差を、現実に個人が体験する過程と対応させて実証的に把握することである。特に、わが国における教育達成過程の計量分析では、中等教育を通じたトラッキングを適切にとらえることが重要となるので、これまでの研究成果を活かし、実態把握のための適切な計量モデルの特定に力を注ぐ。

第2の目的は、上記の成果を活用しつつ、RRA 仮説を初めとした不平等の生成メカニズムに関する諸理論仮説の説明可能性を検討することである。このためには、当然、諸仮説とその検証方法について熟知しておくことが求められるので、先行研究のレビューも、この目的における重要な研究課題の1つとなる。

## 3. 研究の方法

わが国における教育機会の不平等に関する計量社会学的実証研究は、主として、社会

階層と社会移動全国調査 (以下、SSM 調査) のデータを分析することによって蓄積されてきた。それは、この調査が、本人の家庭背景と教育歴に関する情報を全国規模で収集した良質の調査であり、最近に至るまで、ほとんど唯一の存在であったことによる。幸いにも、私は、このデータを使用する権利を有するため、第1の研究目的に関する研究は、主として、このデータの計量分析によって行う。

2つ目の研究目的の遂行においては、上記の通り、RRA 仮説を初めとした不平等の生成メカニズムに関する諸理論仮説の検証を目的とした実証研究のレビューを進めることが、第1の課題となる。なお、先述の通り、RRA 仮説は、この分野において現在最も注目を集めている仮説であるため、その検証を目的とした研究も、日夜産み出されているところである。したがって、常に最新の情報を求めつつ、レビューを進めることが、まずもって求められる。

しかしながら、次々と産み出される研究成果を完全に網羅してから次の段階に進もうとするのは現実的ではない。したがって、ある段階までに得られた知見に基づき、わが国の SSM データにおいて、RRA 仮説の説明可能性を検討する試みも、平行して進めることとする。

## 4. 研究成果

### (1) 研究目的1について

この研究目的を遂行するにあたっては、以下の手順にしたがって行った。①まずは教育不平等の構造を、わが国の学校教育制度の歴史的な発展過程と関連づけながら、長期的に把握することに努める。②これをふまえて、教育達成過程における質的差異、すなわち中等教育段階におけるトラッキングや高等教育機関の多様性 (大学/短大/専修学校の別など) を考慮した、修正版のトランジション・モデルモデル (日本版 MT モデル) を考案して分析を進める。③さらに、性別や時代・世代の影響について改めて分析を進め、教育達成過程における不平等の生成過程について、より詳細に把握するよう努めるとともに、この過程を説明する理論が備えておくべき性質、および過去のそうした試みの妥当性を評価する拠り所に関する知識を提供する。

①については、わが国の SSM データにトランジション・モデルを適用した実証分析を行い、以下の知見を得た。1) 諸外国において認められた階層効果逓減現象は、わが国の場合、戦前の一定期間においてのみ認められる。2) 中等教育機会の平等化と高等教育機会の不平等化の同時進行は、戦後の高学歴化期ではなく戦前における中等教育のマス化

に関わって生じた。3) 中等教育であれ、高等教育であれ、格差の拡大は上位層による希少財の先取りと関わって生じた可能性がある。4) MMI 仮説の主張する上位層の飽和による平等化はわが国の場合には必ずしも認められるわけではない。

②については、Boudon (1973) の 2 段階メカニズム論の枠組みを参考にしながら、修正版の MT モデルによる実態の把握に努めた。分析の結果、次のようなことが明らかとなった。1) Boudon の第 1 のメカニズムに相当する中学時代の成績分布に対する出身階層の効果は小さい。2) 職業階層の効果は、どの移行でも、ノンマニュアル/マニュアル境界を基本としている。ただし初期の移行では大企業ブルーカラーとホワイトカラーの間に差は認められない。また、農業層では中下位ランク高への進学に限りホワイトカラーとの格差が縮小した。3) 教育階層の効果は中卒時移行では中等学歴、高卒時移行では高等学歴が要となっている。4) 経済階層の効果は高校への進学/非進学で大きく、高卒後の移行では主として選抜度の弱い私立大学や女子の短大に限られる。

③については、性別や時代・世代の影響に関して、多項トランジション・モデルによる分析を進めるとともに、同モデルによる分析の妥当性について検討を行った。具体的には、多重対応分析 MCA によって、MT モデルの前提となっている、変数間の関連の一次元性、進路変数 (従属変数) と説明変数にあたる変数群との関連構造が MCA においても同様に認められるか否かについて確認を行った。その結果、関連の一次元性については確認できたものの、変数間の関連構造については新たな発見もあった。これらのさらなる解明については、今後の研究課題としたい。

## (2) 研究目的 2 について

この研究目的の遂行は、以下の 2 側面から進めた。①RRA 仮説を初めとした不平等生成メカニズムに関する最新の研究の蒐集に努めるとともに、それらにおける理論的な枠組や説明の論理、および諸理論を実証的に検討する方法に着目してレビューを進め、理論や仮説とその検証方法に対する理解を深める。②わが国の SSM 調査データに、これらの理論仮説の検証に則したモデルを適用し、理論仮説の説明可能性や限界を把握する。ただし、先述の通り、特に RRA 仮説については、新しい研究成果が順次産み出されているところであるので、研究の進行も段階的というより、同様のプロセスを順次更新していく形で行った。したがって、成果についても、研究の進行に則して記述する。

①については、まず、RRA 仮説や類似の合理的選択理論系モデルが、階層化メカニズムに対して持つ意義を評価する枠組として、「階層本位論」と「選抜制度本位論」という分類が有効である可能性を提示した。

また、同じように RRA 仮説を検証する論文においても、分析の対象やデータの性質ばかりでなく、検証の理論的枠組も具体的な方法も様々であり、それらの分類法も多様に考え得るが、Breen and Goldthorpe (1997) の主要概念である、「(階層的地位達成に関わる) 主観的な信念」の扱いに従って分類できることを示した。なお、それらを直接的に測定する試みは非常に少なく、日本では調査がなされていないことも明らかとなった。そこで、これらを直接的に測定する方法の有効性を確かめるため、高校生を対象とした質問紙調査を行い、データの収集に努めた。

さらに、レビューの過程で、新たに不平等の測定法 (Measuring Inequality) に関する技術的問題が浮かび上がってきた。理論と測定技術の両面について研究を進めた結果、トランジション・モデルの特徴の 1 つとして評価されている Margin Insensitivity は誤りであり、この推定結果から平等化や不平等化の趨勢を評価するには限界があることが明らかとなった。しかしながら、このこと自体は、トランジションの過程に則して格差の実態を捉えるという利点そのものを否定しているわけではない。したがって、この点からトランジション・モデル系の分析を進めることの有効性は保持されている。

②については、まず、先の修正版 MT モデルを SSM データに適用することを通じて、階層間格差の生成メカニズムに関する理論仮説の妥当性を評価するよう試みた。その結果、以下のことが明らかとなった。1) 教育階層の効果は中卒時移行では中等学歴、高卒時移行では高等学歴が要となっており、学歴下降回避仮説に適合的である。2) 経済階層の効果は高校への進学/非進学で大きく、高卒後の移行では主として選抜度の弱い私立大学や女子の短大に限られる。これは階層効果遞減現象にあてはまる。3) 階層効果と選抜制度効果の関係では、基本的に制度優位のパターンが確認できる。ただし、男子では私立大学や専門・各種学校など学力による選抜度の低い進路オプションで階層優位の傾向が認められた。4) 男子の父職では迂回増幅仮説に適合的な傾向も認められたが、女子では、それに反する傾向も認められた。5) 相対的リスク回避仮説に適合的な結果も得られたが、仮説の妥当性を積極的に主張する根拠とは言えなかった。

また、RRA 仮説の検証を試みる研究の中に、階層間格差の生成メカニズムに関する、もう

学会第 58 回大会（大阪教育大学）9 月  
22 日発表

1 つの有力な理論仮説である、文化的再生産論に着目した研究も見出されたため、この方面からの説明の可能性についても、検討を開始した。具体的には、教育達成に関わる親の文化的な志向性のうち、子どもの教育への関与に着目し、その構造を把握するよう努めた。その結果、親のそうした文化的志向性を、従来、暗黙のうちに仮定されていたように、一次元的に理解することには限界があることが明らかにされた。

今後は、RRA 仮説などの合理的選択理論系の仮説ばかりでなく、文化的な側面に着目した理論も含めて、わが国の教育達成過程における階層間格差の生成に対する説明可能性について、検討を続けて行くことが有益であると考えられる。そこで、平成 21 年度からの新たな科学研究費補助金による研究課題として上記を設定し、その検討を続ける計画である。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

- ① 荒牧草平, 2009, 「教育熱心の過剰と学校不信」『学校教育に対する保護者の意識調査 2008 報告書』ベネッセ教育研究開発センター：94-105. 査読無
- ② 荒牧草平, 2008, 「学習意欲と進路希望における家庭背景の影響」『月刊高校教育』7月号：32-35. 査読無
- ③ 荒牧草平, 2008, 「教育達成過程における階層間格差の様態—MTモデルによる階層効果と選抜制度効果の検討」米澤彰純（編）『教育達成の構造分析』（2005 年 SSM 調査シリーズ 5）, 2005 年社会階層と社会移動調査研究会：57-79. 査読無
- ④ 荒牧草平, 2008, 「大衆教育社会の不平等—多項トランジション・モデルによる検討」『群馬大学教育学部紀要（人文・社会科学編）』第 57 巻, 235-248 頁. 査読無  
機関リポジトリ URI は下記  
<http://hdl.handle.net/10087/3022>
- ⑤ 荒牧草平, 2007, 「Transitions Approach による教育達成過程の趨勢分析」『理論と方法』22 (2), 189-203. 査読有

〔学会発表〕（計 2 件）

- ① 荒牧草平, 2007, 「大衆教育社会の不平等再考—多項トランジション・モデルによる検討—」日本教育社会学会第 59 回大会（茨城大学）9 月 22 日発表
- ② 荒牧草平, 2006, 「多項トランジション・モデルによる教育達成過程の分析—迂回-増幅仮説の検討—」日本教育社会

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

荒牧 草平 (ARAMAKI SOHEI)  
群馬大学・教育学部・准教授  
研究者番号：90321562

##### (2) 研究分担者

##### (3) 連携研究者